

平成 28 年度伊佐市国民健康保険事業特別会計予算

平成 28 年度伊佐市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 6 4 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 2 月 26 日 提 出

鹿 児 島 県 伊 佐 市 長 限 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		480,070
	1 国民健康保険税	480,070
2 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
3 国庫支出金		977,770
	1 国庫負担金	634,359
	2 国庫補助金	343,411
4 県支出金		189,614
	1 県負担金	25,503
	2 県補助金	164,111
5 療養給付費等交付金		206,030
	1 療養給付費等交付金	206,030
6 共同事業交付金		1,114,448
	1 共同事業交付金	1,114,448
7 前期高齢者交付金		1,124,314
	1 前期高齢者交付金	1,124,314
8 繰入金		544,988
	1 一般会計繰入金	544,988
9 繰越金		2
	1 繰越金	1
	2 その他繰越金	1
10 諸収入		6,514
	1 延滞金及び過料	11
	2 雑入	6,503
歳 入	合 計	4,644,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		95,111
	1 総務管理費	41,258
	2 徴税費	53,741
	3 運営協議会費	112
2 保険給付費		2,753,904
	1 療養諸費	2,370,814
	2 高額療養費	369,063
	3 移送費	120
	4 出産育児諸費	12,607
	5 葬祭諸費	1,300
3 後期高齢者支援金		436,525
	1 後期高齢者支援金	436,525
4 前期高齢者納付金等		436
	1 前期高齢者納付金等	436
5 老人保健拠出金		80
	1 老人保健拠出金	80
6 介護納付金		193,000
	1 介護納付金	193,000
7 共同事業拠出金		1,117,121
	1 共同事業拠出金	1,117,121
8 保健事業費		39,370
	1 保健事業費	17,530
	2 特定健康診査等事業費	21,840
9 公債費		300
	1 公債費	300
10 諸支出金		3,153
	1 償還金及び還付加算金	3,153

(単位：千円)

款	項	金額
11 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳	出	合
		計
		4,644,000

平成 28 年 度

伊 佐 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	480,070	501,829	△21,759
2 使用料及び手数料	250	280	△30
3 国庫支出金	977,770	1,046,644	△68,874
4 県支出金	189,614	222,364	△32,750
5 療養給付費等交付金	206,030	380,001	△173,971
6 共同事業交付金	1,114,448	1,014,391	100,057
7 前期高齢者交付金	1,124,314	1,191,654	△67,340
8 繰入金	544,988	444,320	100,668
9 繰越金	2	2	0
10 諸収入	6,514	6,514	0
○ 財産収入	—	1	△1
歳入合計	4,644,000	4,808,000	△164,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	95,111	99,161	△4,050			93,808	1,303
2 保険給付費	2,753,904	2,943,964	△190,060	852,608		1,572,524	328,772
3 後期高齢者支援金	436,525	445,057	△8,532	176,620		165,792	94,113
4 前期高齢者納付金等	436	442	△6			380	56
5 老人保健拠出金	80	130	△50	10			70
6 介護納付金	193,000	206,711	△13,711	81,622		91,231	20,147
7 共同事業拠出金	1,117,121	1,058,708	58,413	42,500		1,072,798	1,823
8 保健事業費	39,370	45,173	△5,803	14,024		10	25,336
9 公債費	300	300	0				300
10 諸支出金	3,153	3,353	△200				3,153
11 予備費	5,000	5,000	0				5,000
○ (基金費)	-	1	△1				
歳 出 合 計	4,644,000	4,808,000	△164,000	1,167,384		2,996,543	480,073

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	452,826	463,301	△ 10,475	1 医療給付費分現年課税分	251,069	徴収見込額
				2 医療給付費分現年課税分(特別徴収)	59,840	徴収見込額
				3 介護納付金分現年課税分	22,991	徴収見込額
				4 介護納付金分現年課税分(特別徴収)	5	徴収見込額
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	70,943	徴収見込額
				6 後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収)	16,908	徴収見込額
				7 医療給付費分過年度分	500	徴収見込額
				8 介護納付金分過年度分	10	徴収見込額
				9 後期高齢者支援金分過年度分	10	徴収見込額
				10 医療給付費分滞納繰越分	21,770	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				11 介護納付金分滞納繰越分	2,780	徴収見込額
				12 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,000	徴収見込額
2 退職被保険者等国民健康保険税	27,244	38,528	△ 11,284	1 医療給付費分現年課税分	18,116	徴収見込額
				2 医療給付費分現年課税分(特別徴収)	5	徴収見込額
				3 介護納付金分現年課税分	2,780	徴収見込額
				4 介護納付金分現年課税分(特別徴収)	5	徴収見込額
				5 後期高齢者支援金分現年課税分	4,990	徴収見込額
				6 後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収)	5	徴収見込額
				7 医療給付費分過年度分	1	徴収見込額
				8 介護納付金分過年度分	1	徴収見込額
				9 後期高齢者支援金分過年度分	1	徴収見込額

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				10 医療給付費分滞 納繰越分	880	徴収見込額
				11 介護納付金分滞 納繰越分	190	徴収見込額
				12 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	270	徴収見込額
計	480,070	501,829	△ 21,759			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	250	280	△ 30	1 総務手数料	250	督促手数料
計	250	280	△ 30			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費負担金	608,855	633,524	△ 24,669	1 現年度分	608,854	交付見込額
				2 過年度分	1	交付見込額
2 老人保健医療費拠出金負担金	1	1	0	1 現年度分	1	交付見込額
3 高額医療費共同事業負担金	21,250	22,175	△ 925	1 共同事業負担金	21,250	交付見込額
4 特定健診・保健指導負担金	4,253	5,016	△ 763	1 特定健診・保健指導負担金	4,253	交付見込額
計	634,359	660,716	△ 26,357			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 財政調整交付金	343,411	385,928	△ 42,517	1 普通調整交付金	305,162	交付見込額
				2 特別調整交付金	38,249	交付見込額
計	343,411	385,928	△ 42,517			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 高額医療費共同事業負担金	21,250	22,175	△ 925	1 共同事業負担金	21,250	交付見込額
2 特定健診・保健指導負担金	4,253	5,016	△ 763	1 特定健診・保健指導負担金	4,253	交付見込額
計	25,503	27,191	△ 1,688			

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県調整交付金	164,111	195,173	△ 31,062	1 普通県調整交付金	113,300	交付見込額
				2 特別県調整交付金	50,811	交付見込額
計	164,111	195,173	△ 31,062			

(款) 5 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等交付金	206,030	380,001	△ 173,971	1 現年度分	206,029	交付見込額
				2 過年度分	1	交付見込額
計	206,030	380,001	△ 173,971			

(款) 6 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 高額医療費共同事業交付金	84,150	84,310	△ 160	1 共同事業交付金	84,150	交付見込額
2 保険財政共同安定化事業交付金	1,030,298	930,081	100,217	1 共同安定化事業交付金	1,030,298	交付見込額
計	1,114,448	1,014,391	100,057			

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	1,124,314	1,191,654	△ 67,340	1 前期高齢者交付金	1,124,314	交付見込額
計	1,124,314	1,191,654	△ 67,340			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費繰入金	8,400	7,000	1,400	1 出産育児一時金繰入金	8,400	
2 保険基盤安定繰入金	172,960	132,156	40,804	1 保険基盤安定繰入金	172,960	
3 その他繰入金	363,628	305,164	58,464	1 財政安定化支援事業繰入金	70,071	
				2 職員給与費等繰入金	83,413	
				3 事務費繰入金	10,144	
				4 法定外繰入金	200,000	
計	544,988	444,320	100,668			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費等交付金繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 9 繰越金

(項) 2 その他繰越金

1 その他繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	10	10	0	1 一般被保険者延滞金	10	
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	
計	11	11	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	6,000	6,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	6,000	第三者行為による賠償返納金
2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0	1 退職被保険者等第三者納付金	500	第三者行為による賠償返納金
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	6,503	6,503	0			

(款) ○ 財産収入

(項) ○ 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○ 利子及び配当金	-	1	△ 1			(廃目)
計	-	1	△ 1			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	39,955	44,199	△4,244			39,955		1 報酬	1,764	委員・非常勤職員報酬 国保・後期業務嘱託員 1,764
								2 給料	17,369	一般職給
								3 職員手当等	8,675	扶養手当 288 住居手当 498 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,200 職員期末手当 4,082 勤勉手当 2,319 児童手当 240
								4 共済費	5,766	職員共済組合負担金
								9 旅費	70	費用弁償 46 普通旅費 24
								11 需用費	1,306	消耗品費 854 印刷製本費 452
								12 役務費	4,584	通信運搬費 1,553 手数料 3,031
								13 委託料	286	業務委託
								19 負担金補助及び交付金	135	負担金 広報共同事業 135
2 連合会負担金	1,303	1,348	△45				1,303	19 負担金補助及び交付金	1,303	負担金 県国保連合会 1,303
計	41,258	45,547	△4,289			39,955	1,303			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	53,741	53,502	239			53,741		2 給料	26,877	一般職給
								3 職員手当等	16,130	扶養手当 1,134 住居手当 558 通勤手当 498 特殊勤務手当 87 時間外勤務手当 3,300 職員期末手当 6,320 勤勉手当 3,503 児童手当 730
								4 共済費	8,596	職員共済組合負担金
								11 需用費	577	消耗品費 57 印刷製本費 520
								12 役務費	1,561	通信運搬費 1,535 手数料 26
計	53,741	53,502	239			53,741				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	112	112	0			112		1 報酬	112	委員・非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員
計	112	112	0			112				112

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者療養給付費	2,165,370	2,280,370	△115,000	821,083		1,131,594	212,693	19 負担金補助及び交付金	2,165,370	負担金 所要見込額 2,165,370
2 退職被保険者等療養給付費	181,752	237,501	△55,749			161,502	20,250	19 負担金補助及び交付金	181,752	負担金 所要見込額 181,752
3 一般被保険者療養費	14,355	15,256	△901	6,096		5,688	2,571	19 負担金補助及び交付金	14,355	負担金 所要見込額 14,355
4 退職被保険者等療養費	1,011	2,039	△1,028			900	111	19 負担金補助及び交付金	1,011	負担金 所要見込額 1,011
5 審査支払手数料	8,296	8,964	△668				8,296	12 役務費	8,296	手数料
6 海外療養費審査委託料	30	30	0				30	13 委託料	30	業務委託
計	2,370,814	2,544,160	△173,346	827,179		1,299,684	243,951			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者高額療養費	338,122	343,942	△5,820	25,224		239,951	72,947	19 負担金補助及び交付金	338,122	負担金 所要見込額 338,122
2 退職被保険者等高額療養費	30,491	42,516	△12,025			24,167	6,324	19 負担金補助及び交付金	30,491	負担金 所要見込額 30,491
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	1,000	△700	182		99	19	19 負担金補助及び交付金	300	負担金 所要見込額 300
4 退職被保険者高額介護合算療養費	150	500	△350			150		19 負担金補助及び交付金	150	負担金 所要見込額 150
計	369,063	387,958	△18,895	25,406		264,367	79,290			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	65	65	0	23		27	15	19 負担金補助及び交付金	65	負担金 所要見込額 65
2 退職被保険者等移送費	55	55	0			46	9	19 負担金補助及び交付金	55	負担金 所要見込額 55
計	120	120	0	23		73	24			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	12,600	10,500	2,100			8,400	4,200	19 負担金補助及び交付金	12,600	負担金 所要見込額 12,600
2 支払手数料	7	6	1				7	12 役務費	7	手数料
計	12,607	10,506	2,101			8,400	4,207			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	1,300	1,220	80				1,300	19 負担金補助及び交付金	1,300	負担金 所要見込額 1,300
計	1,300	1,220	80				1,300			

(款) 3 後期高齢者支援金

(項) 1 後期高齢者支援金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者支援金	436,468	445,000	△8,532	176,620		165,792	94,056	19 負担金補助及び交付金	436,468	負担金 所要見込額 436,468
2 後期高齢者関係事務費 拠出金	57	57	0				57	19 負担金補助及び交付金	57	負担金 所要見込額 57
計	436,525	445,057	△8,532	176,620		165,792	94,113			

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	380	386	△6			380		19 負担金補助及び交付金	380	負担金 所要見込額 380
2 前期高齢者関係事務費拠出金	56	56	0				56	19 負担金補助及び交付金	56	負担金 所要見込額 56
計	436	442	△6			380	56			

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 老人保健医療費拠出金	50	100	△50	10			40	19 負担金補助及び交付金	50	負担金 所要見込額 50
2 事務費拠出金	30	30	0				30	19 負担金補助及び交付金	30	負担金 所要見込額 30
計	80	130	△50	10			70			

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	193,000	206,711	△13,711	81,622		91,231	20,147	19 負担金補助及び交付金	193,000	負担金 所要見込額 193,000
計	193,000	206,711	△13,711	81,622		91,231	20,147			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 高額医療費 共同事業医療費拠出金	85,000	88,701	△3,701	42,500		42,500		19 負担金補助及び交付金	85,000	負担金 所要見込額 85,000
2 保険財政共同安定化事業拠出金	1,032,121	970,007	62,114			1,030,298	1,823	19 負担金補助及び交付金	1,032,121	負担金 所要見込額 1,032,121
計	1,117,121	1,058,708	58,413	42,500		1,072,798	1,823			

(款) 8 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 疾病予防費	17,530	18,035	△505	5,518			12,012	1 報酬	5,292	委員・非常勤職員報酬 レセプト点検調査員 5,292
								4 共済費	873	社会保険料(報酬にかかるもの) 828 雇用保険料(報酬にかかるもの) 45
								8 報償費	156	
								9 旅費	44	費用弁償
								11 需用費	264	消耗品費 50 印刷製本費 214
								12 役務費	1,839	通信運搬費 1,477 手数料 362
								13 委託料	389	業務委託
								18 備品購入費	10	その他備品
								19 負担金補助及び交付金	8,663	補助金 成人病人間ドック 8,663
計	17,530	18,035	△505	5,518			12,012			

(款) 8 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 特定健康診査等事業費	21,840	27,138	△5,298	8,506		10	13,324	8 報償費	786		
								11 需用費	535	消耗品費 印刷製本費	437 98
								12 役務費	1,882	通信運搬費 手数料	1,264 618
								13 委託料	18,537	業務委託	
								14 使用料及び賃借料	20	賃借料	
								18 備品購入費	80	その他備品	
計	21,840	27,138	△5,298	8,506		10	13,324				

(款) 9 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	300	300	0				300	23 償還金利子及び割引料	300	一時借入金利子
計	300	300	0				300			

(款) 10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者保険税還付金	2,500	2,700	△200				2,500	23 償還金利子及び割引料	2,500	市税等過誤納還付金
2 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500	23 償還金利子及び割引料	500	市税等過誤納還付金
3 償還金	3	3	0				3	23 償還金利子及び割引料	3	国庫支出金精算返納金 県支出金精算返納金 精算返納金
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	23 償還金利子及び割引料	100	還付加算金
5 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23 償還金利子及び割引料	50	還付加算金
計	3,153	3,353	△200				3,153			

(款) 11 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

(款) ○ (基金費)

(項) ○ (基金費)

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○ (基金費)	-	1	△1						(廃目)	
計	-	1	△1							

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等 議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	16	7,168					7,168	873	8,041	
	計	16	7,168					7,168	873	8,041	
	長 等 議 員										
前 年 度	そ の 他 の 特 別 職	16	7,168					7,168	819	7,987	
	計	16	7,168					7,168	819	7,987	
	長 等 議 員										
	そ の 他 の 特 別 職								54	54	
比 較	計								54	54	
	長 等 議 員										
	そ の 他 の 特 別 職										
	計								54	54	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	12		44,246	23,835	68,081	14,362	82,443	
前年度	12		46,387	23,117	69,504	17,357	86,861	
比較			△ 2,141	718	△ 1,423	△ 2,995	△ 4,418	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	1,422	1,056	546	87	4,500			10,402	5,822	
	前年度	798	516	373	87	3,900			11,125	6,318	
	比較	624	540	173		600			△ 723	△ 496	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明				備考
給料	△ 2,141	昇給に伴う増加分	658	平均昇給率	1.62%		
		その他の増減分	△ 2,799	昇給に係る職員数	1月	(職員数) 10人	
職員手当	718	その他の増減分	718	扶養手当	624 千円	時間外勤務手当	600 千円
				住居手当	540 千円	期末手当	△ 723 千円
				通勤手当	173 千円	勤勉手当	△ 496 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

イ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.20	0.20
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日 現在)	16.67	16.67
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納徴収手当	

ウ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 28 年度伊佐市介護保険事業特別会計予算

平成 28 年度伊佐市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 1 7 7, 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 2 月 26 日 提 出

鹿 児 島 県 伊 佐 市 長 限 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		484,099
	1 介護保険料	484,099
2 分担金及び負担金		31
	1 負担金	31
3 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
4 国庫支出金		874,170
	1 国庫負担金	519,839
	2 国庫補助金	354,331
5 支払基金交付金		842,906
	1 支払基金交付金	842,906
6 県支出金		460,891
	1 県負担金	447,295
	2 県補助金	13,596
7 財産収入		88
	1 財産運用収入	88
8 繰入金		515,112
	1 一般会計繰入金	505,972
	2 基金繰入金	9,140
9 繰越金		100
	1 繰越金	100
10 諸収入		53
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	52
歳 入	合 計	3,177,500

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額		
1 総務費		111,990		
	1 総務管理費	39,933		
	2 徴収費	19,631		
	3 介護認定審査会費	52,249		
	4 高齢者施策委員会費	177		
2 保険給付費		2,975,800		
	1 介護サービス等諸費	2,514,840		
	2 介護予防サービス等諸費	183,030		
	3 その他諸費	2,810		
	4 高額介護サービス等費	80,200		
	5 特定入所者介護サービス等費	186,520		
	6 高額医療合算介護サービス費	8,400		
3 地域支援事業費		81,727		
	1 介護予防事業費	34,677		
	2 包括的支援事業・任意事業費	47,050		
4 保健福祉事業費		6,178		
	1 保健福祉事業費	6,178		
5 基金費		88		
	1 基金費	88		
6 公債費		200		
	1 公債費	200		
7 諸支出金		517		
	1 償還金及び還付加算金	516		
	2 繰出金	1		
8 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		
歳	出	合	計	3,177,500

平成 28 年度

伊 佐 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

附表 2 給与費明細書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	484,099	485,313	△1,214
2 分担金及び負担金	31	49	△18
3 使用料及び手数料	50	60	△10
4 国庫支出金	874,170	899,302	△25,132
5 支払基金交付金	842,906	871,323	△28,417
6 県支出金	460,891	477,766	△16,875
7 財産収入	88	103	△15
8 繰入金	515,112	558,731	△43,619
9 繰越金	100	100	0
10 諸収入	53	53	0
歳入合計	3,177,500	3,292,800	△115,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	111,990	122,368	△10,378			111,990	
2 保険給付費	2,975,800	3,074,700	△98,900	1,294,472		1,205,201	476,127
3 地域支援事業費	81,727	89,382	△7,655	40,589		23,178	17,960
4 保健福祉事業費	6,178	4,529	1,649			31	6,147
5 基金費	88	103	△15			88	
6 公債費	200	200	0				200
7 諸支出金	517	518	△1				517
8 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	3,177,500	3,292,800	△115,300	1,335,061		1,340,488	501,951

2. 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	484,099	485,313	△ 1,214	1 現年度分特別徴収保険料	445,198	徴収見込額
				2 現年度分普通徴収保険料	37,041	徴収見込額
				3 過年度分普通徴収保険料	10	徴収見込額
				4 滞納繰越分普通徴収保険料	1,850	徴収見込額
計	484,099	485,313	△ 1,214			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保健福祉事業費負担金	31	49	△ 18	1 高齢者住宅等安心確保事業費負担金	31	シルバーハウジング入居者負担金
計	31	49	△ 18			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	50	60	△ 10	1 総務手数料	50	督促手数料
計	50	60	△ 10			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	519,839	536,420	△ 16,581	1 現年度分	519,839	交付見込額
計	519,839	536,420	△ 16,581			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	327,338	332,068	△ 4,730	1 現年度分調整交付金	327,338	交付見込額
2 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	8,644	9,292	△ 648	1 現年度分	8,644	交付見込額
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	18,349	20,322	△ 1,973	1 現年度分	18,349	交付見込額
○ 事業費補助金 (総務費)	-	1,200	△ 1,200			(廃目)
計	354,331	362,882	△ 8,551			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	833,224	860,916	△ 27,692	1 現年度分	833,224	交付見込額
2 地域支援事業支援交付金	9,682	10,407	△ 725	1 現年度分	9,682	交付見込額
計	842,906	871,323	△ 28,417			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	447,295	462,856	△ 15,561	1 現年度分	447,295	交付見込額
計	447,295	462,856	△ 15,561			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	4,322	4,646	△ 324	1 現年度分	4,322	交付見込額
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	9,174	10,161	△ 987	1 現年度分	9,174	交付見込額
3 県単補助金 (高齢者元気度アップ事業)	100	103	△ 3	1 県単補助金 (高齢者元気度アップ事業)	100	交付見込額
計	13,596	14,910	△ 1,314			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	88	103	△ 15	1 利子及び配当金	88	介護保険基金利子
計	88	103	△ 15			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	371,975	384,337	△ 12,362	1 現年度分	371,975	
2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	4,322	4,646	△ 324	1 現年度分	4,322	
3 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	9,174	10,161	△ 987	1 現年度分	9,174	
4 その他一般会計繰入金	111,889	121,057	△ 9,168	1 職員給与費等繰入金	54,489	
				2 事務費繰入金	57,400	
5 低所得者保険料軽減繰入金	8,612	0	8,612	1 現年度分	8,612	
計	505,972	520,201	△ 14,229			

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護保険基金繰入金	9,140	38,530	△ 29,390	1 介護保険基金繰入金	9,140	
計	9,140	38,530	△ 29,390			

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	100	0	1 前年度繰越金	100	
計	100	100	0			

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入

(項) 2 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者行為による賠償返納金
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
3 雑入	50	50	0	1 雑入	50	
計	52	52	0			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	39,933	48,672	△8,739			39,933		2 給料	20,665	一般職給
								3 職員手当等	9,991	扶養手当 744 住居手当 942 通勤手当 174 時間外勤務手当 700 職員期末手当 4,696 勤勉手当 2,615 児童手当 120
								4 共済費	6,493	職員共済組合負担金
								11 需用費	330	消耗品費 189 印刷製本費 119 修繕料 22
								12 役務費	1,428	通信運搬費 1,380 手数料 48
								13 委託料	897	業務委託
								19 負担金補助及び交付金	129	負担金 国保連合会システム 129
計	39,933	48,672	△8,739			39,933				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	19,631	19,929	△298			19,631				
							2 給料	9,024	一般職給	
							3 職員手当等	5,407	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 職員期末手当 勤勉手当 児童手当	156 174 51 1,500 2,185 1,241 100
							4 共済費	2,909	職員共済組合負担金	
							11 需用費	375	消耗品費 印刷製本費	48 327
							12 役務費	1,790	通信運搬費	
							13 委託料	126	業務委託	
計	19,631	19,929	△298			19,631				

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 認定調査等費	35,336	35,472	△136			35,336				
							1 報酬	20,832	委員・非常勤職員報酬 要介護等認定調査員	20,832
							4 共済費	3,356	社会保険料(報酬にかかるもの) 雇用保険料(報酬にかかるもの)	3,177 179
							9 旅費	186	費用弁償	
							11 需用費	118	消耗品費	
							12 役務費	10,682	手数料	
							13 委託料	162	業務委託	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 認定審査事務負担金	16,913	18,118	△1,205			16,913		11 需用費	26	消耗品費
								19 負担金補助及び交付金	16,887	負担金 始良伊佐地区介護保険組合
計	52,249	53,590	△1,341			52,249				16,887

(款) 1 総務費

(項) 4 高齢者施策委員会費

1 高齢者施策委員会費	177	177	0			177		8 報償費	177	
計	177	177	0			177				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 居宅介護サービス給付費	470,000	550,000	△80,000	204,451		190,352	75,197	19 負担金補助及び交付金	470,000	負担金 所要見込額
2 特例居宅介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額
3 地域密着型介護サービス給付費	669,700	601,000	68,700	291,320		271,229	107,151	19 負担金補助及び交付金	669,700	負担金 所要見込額

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		3	3	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額	10
5 施設介護サービス給付費	1,292,100	1,380,000	△87,900	562,064		523,301	206,735	19 負担金補助及び交付金	1,292,100	負担金 所要見込額	1,292,100
6 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	3		4	3	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額	10
7 居宅介護福祉用具購入費	3,000	3,100	△100	1,305		1,215	480	19 負担金補助及び交付金	3,000	負担金 所要見込額	3,000
8 居宅介護住宅改修費	10,000	11,500	△1,500	4,350		4,050	1,600	19 負担金補助及び交付金	10,000	負担金 所要見込額	10,000
9 居宅介護サービス計画給付費	70,000	77,000	△7,000	30,450		28,350	11,200	19 負担金補助及び交付金	70,000	負担金 所要見込額	70,000
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額	10
計	2,514,840	2,622,640	△107,800	1,093,955		1,018,511	402,374				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防サービス給付費	140,600	138,000	2,600	61,161		56,943	22,496	19 負担金補助及び交付金	140,600	負担金 所要見込額 140,600
2 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
3 地域密着型介護予防サービス給付費	6,300	13,000	△6,700	2,741		2,552	1,007	19 負担金補助及び交付金	6,300	負担金 所要見込額 6,300
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
5 介護予防福祉用具購入費	3,000	3,000	0	1,305		1,215	480	19 負担金補助及び交付金	3,000	負担金 所要見込額 3,000
6 介護予防住宅改修費	11,400	12,000	△600	4,959		4,617	1,824	19 負担金補助及び交付金	11,400	負担金 所要見込額 11,400
7 介護予防サービス計画給付費	21,700	20,500	1,200	9,440		8,789	3,471	19 負担金補助及び交付金	21,700	負担金 所要見込額 21,700
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額 10
計	183,030	186,530	△3,500	79,618		74,128	29,284			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 審査支払手数料	2,810	3,010	△200	1,222		1,138	450	12 役務費	2,810	手数料
計	2,810	3,010	△200	1,222		1,138	450			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	80,000	81,000	△1,000	34,800		32,400	12,800	19 負担金補助及び交付金	80,000	負担金 所要見込額	80,000
2 高額介護予防サービス費	200	200	0	87		81	32	19 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額	200
計	80,200	81,200	△1,000	34,887		32,481	12,832				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	186,300	170,800	15,500	81,041		75,452	29,807	19 負担金補助及び交付金	186,300	負担金 所要見込額	186,300
2 特例特定入所者介護サービス費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額	10
3 特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	87		81	32	19 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額	200

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
4 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2	19 負担金補助及び交付金	10	負担金 所要見込額	10
計	186,520	171,020	15,500	81,136		75,541	29,843				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 高額医療合算介護サービス費

1 高額医療合算介護サービス費	8,200	10,100	△1,900	3,567		3,321	1,312	19 負担金補助及び交付金	8,200	負担金 所要見込額	8,200
2 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	87		81	32	19 負担金補助及び交付金	200	負担金 所要見込額	200
計	8,400	10,300	△1,900	3,654		3,402	1,344				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明						
				特定財源			一般財源	区分		金額					
				国県支出金	地方債	その他									
1 介護予防二次予防事業対象者把握事業費	292	342	△50	109		118	65	11 需用費	210	消耗品費	199				
												12 役務費	33	印刷製本費	11
												13 委託料	49	通信運搬費	
									49	業務委託					

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 通所型介護 予防事業費	20,389	22,725	△2,336	7,646		8,258	4,485	8 報償費	406	
								11 需用費	65	消耗品費 54 印刷製本費 11
								12 役務費	41	通信運搬費
								13 委託料	19,877	業務委託
3 訪問型介護 予防事業費	356	680	△324	134		145	77	8 報償費	65	
								11 需用費	247	消耗品費 31 燃料費 172 修繕料 44
								12 役務費	44	手数料 20 自動車損害保険料 24
4 介護予防普 及啓発事業 費	3,876	4,145	△269	1,516		1,529	831	8 報償費	755	
								11 需用費	741	消耗品費 441 印刷製本費 200 修繕料 100
								12 役務費	107	通信運搬費
								13 委託料	2,267	業務委託
								14 使用料及び賃 借料	6	賃借料
5 地域介護予 防活動支援 事業費	9,664	9,280	384	3,624		3,914	2,126	13 委託料	9,664	業務委託
6 総合事業費 精算金	100	100	0	37		40	23	19 負担金補助及 び交付金	100	負担金 総合事業費精算金 100
計	34,677	37,272	△2,595	13,066		14,004	7,607			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防マネジメント事業費	913	7,381	△6,468	534		178	201	11 需用費	193	消耗品費 107 燃料費 86
								12 役務費	546	通信運搬費 521 自動車損害保険料 25
								14 使用料及び賃借料	156	賃借料
								19 負担金補助及び交付金	18	負担金 18 研修
2 成年後見人制度利用支援事業費	270	270	0	158		53	59	12 役務費	150	手数料
								13 委託料	120	業務委託
3 家族介護継続支援事業費	6,073	5,722	351	3,552		1,184	1,337	8 報償費	410	
								11 需用費	166	消耗品費
								12 役務費	47	通信運搬費
								20 扶助費	5,450	補助事業扶助費 認知症高齢者見守り事業 50 老人介護人手当 5,400
4 福祉用具・住宅改修支援事業費	80	80	0	47		16	17	12 役務費	80	手数料
5 総合相談支援事業費	14,117	14,131	△14	8,259		2,753	3,105	1 報酬	1,440	委員・非常勤職員報酬 介護相談員 1,440
								4 共済費	229	社会保険料(報酬にかかるもの) 216 雇用保険料(報酬にかかるもの) 13
								8 報償費	65	
								9 旅費	76	費用弁償

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○(在宅医療・介護連携推進事業)	-	1,458	△1,458							(廃目)
○(生活支援・介護予防サービス基盤整備事業)	-	2,825	△2,825							(廃目)
計	47,050	52,110	△5,060	27,523		9,174	10,353			

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明								
				特定財源			一般財源	区分	金額									
				国県支出金	地方債	その他												
1 高齢者住宅等安心確保事業費	1,874	2,179	△305			31	1,843	11 需用費	32	消耗品費	20							
																	光熱水費	12
																		通信運搬費
2 老人介護手当支給事業費	303	303	0				303	12 役務費	3	通信運搬費								
																		単独事業扶助費
											老人介護手当	300						
3 介護担い手育成事業費	650	650	0				650	8 報償費	150									
																		補助金
											介護職員初任者研修受講者支援事業	500						

(款) 4 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4 はり・きゅう う施術助成 事業費	1,096	1,096	0				1,096	11 需用費	76	印刷製本費
								20 扶助費	1,020	単独事業扶助費 はり・きゅう施術
5 高齢者生活 支援事業費	121	121	0				121	13 委託料	121	業務委託
6 高齢者生活 支援サービ ス費	429	180	249				429	13 委託料	429	業務委託
7 高齢者生活 実態把握事 業費	1,705	0	1,705				1,705	8 報償費	1,685	
								11 需用費	20	消耗品費
計	6,178	4,529	1,649			31	6,147			

(款) 5 基金費

(項) 1 基金費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 基金費	88	103	△15			88		25 積立金	88	介護保険基金
計	88	103	△15			88				

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	200	200	0				200	23 償還金利子及び割引料	200	一時借入金利子
計	200	200	0				200			

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 第1号被保険者保険料還付金	500	500	0				500	23 償還金利子及び割引料	500	市税等過誤納還付金	
2 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10	23 償還金利子及び割引料	10	還付加算金	
3 償還金	6	7	△1				6	23 償還金利子及び割引料	6	国庫支出金精算返納金 県支出金精算返納金 精算返納金	2 2 2
計	516	517	△1				516				

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	一般会計繰入金精算による返還金
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
本年度	8		29,689	15,178	44,867	9,402	54,269	
前年度	8		32,088	16,018	48,106	12,028	60,134	
比較			△ 2,399	△ 840	△ 3,239	△ 2,626	△ 5,865	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	900	1,116	225		2,200			6,881	3,856	
	前年度	1,110	822	209		1,700			7,810	4,367	
	比較	△ 210	294	16		500			△ 929	△ 511	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 2,399	昇給に伴う増加分 381	平均昇給率 1.45% 昇給期 (職員数) 1月 5人 昇給に係る職員数	
		その他の増減分 △ 2,780		
職員手当	△ 840	その他の増減分 △ 840	扶養手当 △ 210 千円 住居手当 294 千円 通勤手当 16 千円	時間外勤務手当 500 千円 期末手当 △ 929 千円 勤勉手当 △ 511 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

イ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 28 年度伊佐市介護サービス事業特別会計予算

平成 28 年度伊佐市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 26,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 26 日 提 出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入) (単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		19,812
	1 介護予防給付費収入	19,812
2 繰越金		6,188
	1 繰越金	6,188
歳 入 合 計		26,000

(歳出)

款	項	金 額
1 総務費		26,000
	1 総務管理費	26,000
歳 出 合 計		26,000

平成 28 年 度

伊 佐 市 介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	19,812	18,532	1,280
2 繰越金	6,188	2,968	3,220
歳入合計	26,000	21,500	4,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	26,000	21,500	4,500				26,000
歳出合計	26,000	21,500	4,500				26,000

2. 歳入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護予防給付費収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護予防サービス計画作成費	19,812	18,532	1,280	1 介護予防サービス計画作成費	19,812	
計	19,812	18,532	1,280			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	6,188	2,968	3,220	1 前年度繰越金	6,188	
計	6,188	2,968	3,220			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	26,000	21,500	4,500				26,000	1 報酬	19,236	委員・非常勤職員報酬 介護予防専門員 19,236
								4 共済費	2,954	社会保険料(報酬にかかるもの) 2,787 雇用保険料(報酬にかかるもの) 167
								9 旅費	324	費用弁償
								11 需用費	902	消耗品費 306 燃料費 344 修繕料 252
								12 役務費	117	通信運搬費 9 手数料 20 自動車損害保険料 88
								13 委託料	2,107	業務委託
								18 備品購入費	252	その他備品
								19 負担金補助及 び交付金	99	負担金 研修 99
								27 公課費	9	自動車重量税
計	26,000	21,500	4,500				26,000			

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等 議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	7	19,236					19,236	2,954	22,190	
	計	7	19,236					19,236	2,954	22,190	
	長 等 議 員										
前 年 度	そ の 他 の 特 別 職	5	13,740					13,740	2,082	15,822	
	計	5	13,740					13,740	2,082	15,822	
	長 等 議 員										
比 較	そ の 他 の 特 別 職	2	5,496					5,496	872	6,368	
	計	2	5,496					5,496	872	6,368	
	長 等 議 員										
	長 等 議 員										

平成 28 年度伊佐市後期高齢者医療特別会計予算

平成 28 年度伊佐市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 5 5, 4 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 2 月 26 日 提 出

鹿 児 島 県 伊 佐 市 長 限 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		234,473
	1 後期高齢者医療保険料	234,473
2 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
3 繰入金		215,169
	1 一般会計繰入金	215,169
4 繰越金		2
	1 繰越金	2
5 諸収入		5,716
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	900
	3 受託事業収入	1,811
	4 雑入	3,004
歳 入	合 計	455,400

(歳出)		(単位：千円)
款	項	金額
1 総務費		34,489
	1 総務管理費	16,875
	2 徴収費	17,614
2 広域連合納付金		413,261
	1 広域連合納付金	413,261
3 保健事業費		6,649
	1 保健事業費	6,649
4 諸支出金		901
	1 償還金及び還付加算金	900
	2 繰出金	1
5 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		455,400

平成 28 年 度

伊 佐 市 後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	234,473	229,374	5,099
2 使用料及び手数料	40	30	10
3 繰入金	215,169	210,070	5,099
4 繰越金	2	2	0
5 諸収入	5,716	5,324	392
歳入合計	455,400	444,800	10,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	34,489	33,826	663			34,489	
2 広域連合納付金	413,261	403,836	9,425			178,787	234,474
3 保健事業費	6,649	6,507	142			6,649	
4 諸支出金	901	531	370			900	1
5 予備費	100	100	0			100	
歳 出 合 計	455,400	444,800	10,600			220,925	234,475

2. 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	173,420	178,924	△ 5,504	1 現年度分保険料	173,420	徴収見込額
2 普通徴収保険料	61,053	50,450	10,603	1 現年度分保険料	60,443	徴収見込額
				2 過年度分保険料	10	徴収見込額
				3 滞納繰越分保険料	600	徴収見込額
計	234,473	229,374	5,099			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	40	30	10	1 総務手数料	40	督促手数料
計	40	30	10			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	215,169	210,070	5,099	1 職員給与費等繰入金	28,058	
				2 事務費繰入金	6,321	
				3 保険基盤安定繰入金	178,786	
				4 後期高齢者健康診査事業繰入金	2,004	
計	215,169	210,070	5,099			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2	2	0	1 前年度繰越金	2	
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	800	500	300	1 保険料還付金	800	広域連合保険料還付金
2 還付加算金	100	30	70	1 還付加算金	100	広域連合還付加算金
計	900	530	370			

(款) 5 諸収入

(項) 3 受託事業収入

1 受託事業収入	1,811	1,864	△ 53	1 広域連合受託事業収入	170	重複・頻回受診者等訪問指導事業収入
				2 後期高齢者健康診査事業	1,641	後期高齢者健康診査事業
計	1,811	1,864	△ 53			

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	3,004	2,929	75	1 雑入	3,004	後期高齢者健康診査補助金
計	3,004	2,929	75			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	16,875	23,312	△6,437			16,875		2 給料	6,780	一般職給
								3 職員手当等	3,204	扶養手当 100 住居手当 100 通勤手当 50 時間外勤務手当 400 職員期末手当 1,556 勤勉手当 898 児童手当 100
								4 共済費	2,045	職員共済組合負担金
								8 報償費	156	
								11 需用費	227	消耗品費 135 印刷製本費 92
								12 役務費	1,922	通信運搬費 1,848 手数料 60 その他保険料 14
								13 委託料	39	業務委託
								14 使用料及び賃借料	2,502	賃借料
計	16,875	23,312	△6,437			16,875				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	17,614	10,514	7,100			17,614		2 給料	8,286	一般職給
								3 職員手当等	5,049	扶養手当 390 住居手当 100 通勤手当 48 時間外勤務手当 900 職員期末手当 2,054 勤勉手当 1,137 児童手当 420
								4 共済費	2,694	職員共済組合負担金
								11 需用費	433	消耗品費 93 印刷製本費 340
								12 役務費	1,152	通信運搬費
計	17,614	10,514	7,100			17,614				

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 広域連合納付金	413,261	403,836	9,425			178,787	234,474	19 負担金補助及び交付金	413,261	負担金 基盤安定分 178,786 保険料分 234,475
計	413,261	403,836	9,425			178,787	234,474			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 疾病予防費	6,649	6,507	142			6,649		8 報償費	188	
								11 需用費	29	消耗品費 16 印刷製本費 13
								12 役務費	706	通信運搬費 183 手数料 523
								13 委託料	4,055	業務委託
								14 使用料及び賃借料	30	賃借料
								19 負担金補助及び交付金	1,641	補助金 外来人間ドック 1,641
計	6,649	6,507	142			6,649				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保険料還付金	800	500	300			800		23 償還金利子及び割引料	800	市税等過誤納還付金
2 還付加算金	100	30	70			100		23 償還金利子及び割引料	100	還付加算金
計	900	530	370			900				

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	28 繰出金	1	一般会計繰出 一般会計繰入金精算による返還金
計	1	1	0				1			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	100	100	0			100				
計	100	100	0			100				

附表 2 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		15,066	7,733	22,799	4,739	27,538	
前 年 度	4		15,345	7,162	22,507	5,728	28,235	
比 較			△ 279	571	292	△ 989	△ 697	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度	490	200	98		1,300			3,610	2,035	
	前 年 度	238	200	69	48	900			3,630	2,077	
	比 較	252		29	△ 48	400			△ 20	△ 42	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 279	昇給に伴う増加分 224	平均昇給率 1.51% 昇給期 (職員数) 1月 3人	
		その他の増減分 △ 503		
職 員 手 当	571	その他の増減分 571	扶養手当 252 千円 通勤手当 29 千円 特殊勤務手当 △ 48 千円	時間外勤務手当 400 千円 期末手当 △ 20 千円 勤勉手当 △ 42 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

ウ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成 28 年度伊佐市簡易水道事業特別会計予算

平成 28 年度伊佐市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 50,740 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 28 年 2 月 26 日 提出

鹿児島県伊佐市長 隈 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		5 5 7
	1 水道料金	5 5 7
2 繰入金		1 6 3
	1 一般会計繰入金	1 6 3
3 繰越金		2 0
	1 繰越金	2 0
4 市債		5 0, 0 0 0
	1 市債	5 0, 0 0 0
歳 入 合 計		5 0, 7 4 0

(歳出)

款	項	金 額
1 事業費		5 0, 7 3 0
	1 簡易水道事業費	5 0, 7 3 0
2 予備費		1 0
	1 予備費	1 0
歳 出 合 計		5 0, 7 4 0

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	50,000 千円	証書借入 又は 証券発行	% 4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利に借換えすることができる。

平成 28 年 度

伊 佐 市 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	557	571	△14
2 繰入金	163	149	14
3 繰越金	20	20	0
4 市債	50,000	0	50,000
歳入合計	50,740	740	50,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	50,730	730	50,000		50,000	163	567
2 予備費	10	10	0				10
歳 出 合 計	50,740	740	50,000		50,000	163	577

2. 歳入

(款) 1 事業収入

(項) 1 水道料金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 簡易水道料金	557	571	△ 14	1 簡易水道料金	557	徴収見込額
計	557	571	△ 14			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	163	149	14	1 一般会計繰入金	163	
計	163	149	14			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	20	20	0	1 前年度繰越金	20	
計	20	20	0			

(款) 4 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業債	50,000	0	50,000	1 水道事業債	50,000	
計	50,000	0	50,000			

3. 歳出

(款) 1 事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 施設管理費	50,730	730	50,000		50,000	163	567	11 需用費	227	消耗品費 光熱水費 修繕料	28 189 10
								12 役務費	423	手数料	
								13 委託料	80	業務委託	
								15 工事請負費	50,000	管工事	
計	50,730	730	50,000		50,000	163	567				

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 予備費	10	10	0				10				
計	10	10	0				10				

附表 2 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債			50,000		50,000
(1) 簡易水道事業			50,000		50,000
合 計			50,000		50,000

平成 28 年度伊佐市農業集落排水事業特別会計予算

平成 28 年度伊佐市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 7 0 , 6 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 , 0 0 0 千円と定める。

平成 28 年 2 月 26 日 提 出

鹿 児 島 県 伊 佐 市 長 限 元 新

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		43,316
	1 使用料及び手数料	43,316
2 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
3 県支出金		7,500
	1 県補助金	7,500
4 繰入金		111,869
	1 一般会計繰入金	111,869
5 繰越金		10
	1 繰越金	10
6 市債		7,900
	1 市債	7,900
歳 入 合 計		170,600

(歳出)

款	項	金 額
1 事業費		69,658
	1 農業集落排水事業費	69,658
2 公債費		100,842
	1 公債費	100,842
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		170,600

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	7,900 千円	証書借入 又は 証券発行	% 4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利に借換えすることができる。

平成 28 年 度

伊 佐 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

附 表 1 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

附 表 2 給 与 費 明 細 書

附 表 3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

附表 1 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	43,316	43,206	110
2 財産収入	5	5	0
3 県支出金	7,500	0	7,500
4 繰入金	111,869	133,479	△21,610
5 繰越金	10	10	0
6 市債	7,900	0	7,900
歳入合計	170,600	176,700	△6,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	69,658	56,234	13,424	7,500	7,900	20,247	34,011
2 公債費	100,842	120,366	△19,524			91,627	9,215
3 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	170,600	176,700	△6,100	7,500	7,900	111,874	43,326

2. 歳入

(款) 1 事業収入

(項) 1 使用料及び手数料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 使用料	43,316	43,206	110	1 現年度分使用料	43,066	
				2 滞納繰越分使用料	250	
計	43,316	43,206	110			

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	5	5	0	1 利子及び配当金	5	基金利子
計	5	5	0			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農山漁村地域整備交付金 (農業集落排水事業)	7,500	0	7,500	1 農山漁村地域整備交付金 (農業集落排水事業)	7,500	
計	7,500	0	7,500			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	111,869	133,479	△ 21,610	1 一般会計繰入金	111,869	
計	111,869	133,479	△ 21,610			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	1 前年度繰越金	10	歳計剰余金
計	10	10	0			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	7,900	0	7,900	1 下水道事業債	7,900	
計	7,900	0	7,900			

3. 歳出

(款) 1 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 施設管理費	66,658	53,234	13,424	7,500	7,900	17,247	34,011	2 給料	9,014	一般職給
								3 職員手当等	5,222	扶養手当 510 住居手当 294 通勤手当 101 時間外勤務手当 700 職員期末手当 2,258 勤勉手当 1,239 児童手当 120
								4 共済費	3,011	職員共済組合負担金
								11 需用費	15,938	消耗品費 1,351 燃料費 42 印刷製本費 223 光熱水費 11,322 修繕料 3,000
								12 役務費	1,977	通信運搬費 977 手数料 1,000
								13 委託料	15,397	施設管理委託 10,297 業務委託 5,100
								14 使用料及び賃借料	6	賃借料
								15 工事請負費	11,300	土木工事 1,000 電気工事 10,300
								16 原材料費	300	工事材料

(款) 1 事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19 負担金補助及び交付金	25	負担金 県農業集落排水事業連絡協議会 5 地域環境資源センター 20	
							27 公課費	4,468	消費税	
2 基金費	3,000	3,000	0			3,000	25 積立金	3,000	財政調整基金(農集)	
計	69,658	56,234	13,424	7,500	7,900	20,247			34,011	

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	80,492	97,857	△17,365			80,492	23 償還金利子及び割引料	80,492	地方債償還元金	
2 利子	20,350	22,509	△2,159			11,135	9,215	23 償還金利子及び割引料	20,350	地方債償還利子 20,250 一時借入金利子 100
計	100,842	120,366	△19,524			91,627	9,215			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	100	100	0				100			
計	100	100	0				100			

附表2 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数(人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
本年度	2		9,014	5,102	14,116	3,011	17,127	
前年度	2		9,102	5,575	14,677	3,446	18,123	
比較			△ 88	△ 473	△ 561	△ 435	△ 996	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	宿日直 当	退職手当 組合負担金	期末手当	勤勉手当	管理職 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	510	294	101		700			2,258	1,239	
	前年度	864	294	108		700			2,357	1,252	
	比較	△ 354		△ 7					△ 99	△ 13	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 88	昇給に伴う増加分 24	平均昇給率 0.27% 昇給期 (職員数) 1月 1人	
		その他の増減分 △ 112		
職員手当	△ 473	その他の増減分 △ 473	扶養手当 △ 354 千円 通勤手当 △ 7 千円	期末手当 △ 99 千円 勤勉手当 △ 13 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

イ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

附表 3 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	1,072,862	975,006	7,900	80,492	902,414
(1) 農業集落排水事業	1,072,862	975,006	7,900	80,492	902,414
合 計	1,072,862	975,006	7,900	80,492	902,414

平成28年度伊佐市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度伊佐市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,150 戸
(2) 年間総給水量	1,894,120 m ³
(3) 一日平均給水量	5,189 m ³
(4) 主要な建設改良事業 簡易水道等施設整備事業	86,450 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益	403,648	千円
第1項	営業収益	325,894	千円
第2項	営業外収益	77,754	千円
		支 出	
第1款	水道事業費用	362,792	千円
第1項	営業費用	315,239	千円
第2項	営業外費用	45,503	千円
第3項	特別損失	50	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額144,929千円は、減債積立金50,000千円、過年度分損益勘定留保資金86,306千円及び当年度分消費税資本的収支調整額8,623千円で補填するものとする）。

		収 入	
第1款	資本的収入	127,367	千円
第1項	企業債	64,400	千円
第2項	出資金	40,000	千円
第3項	工事負担金	1,500	千円
第4項	県補助金	21,467	千円

		支 出	
第1款	資本的支出	272,296	千円
第1項	建設改良費	147,663	千円
第2項	企業債償還金	124,633	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道等施設整備事業	千円 64,400	証書借入	4.0以内 % ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公営企業等金融機構資金について利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により措置期間及び償還期間を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 66,066千円

(2) 交際費 10千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、5,658千円と定める。

平成28年2月26日 提出

鹿児島県伊佐市長 隈元 新

平成28年度伊佐市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			403,648 千円	
	1 営業収益		325,894	
		1 給 水 収 益	320,653	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	20	修繕工事収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	5,221	消火栓等に要する経費と公共施設無償給水経費に係る一般会計負担金、給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		77,754	
		1 受取利息及び配当金	430	預金利息、利付国債利息
		2 一 般 会 計 負 担 金	12,873	菱刈地区簡易水道の企業債利子に係る一般会計負担金
		3 雑 収 益	1,113	児童手当に要する経費の一般会計負担金 非現金収益の量水器戻入評価益等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	34,379	償却資産のみなし償却制度廃止により減価償却費増額に見合う部分を収益化。 非現金収益である。
		5 資 本 費 繰 入 収 益	28,959	菱刈簡易水道の企業債元金償還額に係る一般会計負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			362,792 千円	
	1 営業費用		315,239	
		1 原水及び浄水費	51,183	職員給与、水質検査・施設管理委託、各水源地電力料、各施設集中監視回線料、水源地修理等
		2 配水及び給水費	38,070	職員給与、配水管配水施設修理、量水器取替経費、毎日水質検査委託、漏水修理材料費、加圧ポンプ電力料等
		3 受託工事費	15	受託工事に要する材料費等
		4 総 係 費	67,603	職員給与、検針委託、水道料金/企業会計システムミス、口座振替・コンビニ収納手数料、検針票・納付書印刷、貸倒引当金繰入額等
		5 減 価 償 却 費	157,335	有形固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	980	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		7 そ の 他 営 業 費 用	53	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		45,503	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,871	企業債利息
		2 消 費 税	12,622	「売上に係る消費税額」－「仕入に係る消費税額」を納税
		3 雑 支 出	10	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	50	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			127,367 千円	
	1 企業債		64,400	
		1 企業債	64,400	簡易水道等施設整備事業に係る企業債
	2 出資金		40,000	
		1 負担区分に基づかない 出資金	40,000	一般会計からの出資金
	3 工事負担金		1,500	
		1 工事負担金	1,500	消火栓設置に要する経費
	4 県補助金		21,467	
1 県補助金		21,467	簡易水道等施設整備事業に係る交付金	

支出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			272,296 千円	
	1 建設改良費		147,663	
		1 配水設備事業費	56,913	職員給与費、配水管新設・布設替工事、材料費
		2 営業設備費	4,300	布計第1水源地取水ポンプ取替、貯蔵量水器出庫
	3 簡易水道等施設整備事業	86,450	本城・中央連絡管新設工事、湯之尾・中央連絡管新設工事	
	2 企業債償還金		124,633	
1 企業債償還金		124,633	企業債元金償還	

平成28年度伊佐市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益または当年度純損失 (△)	33,414,000	
減価償却費	157,335,000	
固定資産除却費	850,000	
退職給付引当金・賞与引当金の増減額	△ 473,000	
長期前受金戻入額	△ 34,379,000	
償却原価法による投資有価証券利息	△ 2,000	
企業債元金償還額に係る一般会計繰入金	△ 28,959,000	※注1
有価証券の受取利息	△ 318,000	※注2
支払利息	32,871,000	※注3
未収金の増加額	△ 4,816,380	
貸倒引当金の増加額	5,000	
たな卸資産の減少額	130,000	
業務活動によるキャッシュ・フロー	155,657,620	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 139,433,000	
企業債元金償還額に係る一般会計繰入金	28,959,000	
県補助金等による収入	22,967,000	
出資金による収入	40,000,000	
有価証券の受取利息	318,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,189,000	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	64,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 124,633,000
支払利息	△ 32,871,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 93,104,000</u>
資金増加額または減少額（△）	15,364,620
資金期首残高	361,341,803
資金期末残高	<u>376,706,423</u>

※注1 ～ 企業債元金償還額に対する繰入金であり、投資活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

※注2 ～ 受取利息のうち318,000円は有価証券利息であり、投資活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

※注3 ～ 支払利息は企業債利息であり財務活動によるキャッシュフローで再表示するため調整する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		7	1,440	26,929		19,216	47,585	9,588	57,173
	資本勘定支弁職員		1		4,652		2,640	7,292	1,601	8,893
	合 計		8	1,440	31,581		21,856	54,877	11,189	66,066
前 年 度	損益勘定支弁職員		7	1,440	24,959		18,068	44,467	9,563	54,030
	資本勘定支弁職員		1		4,652		2,902	7,554	1,767	9,321
	合 計		8	1,440	29,611		20,970	52,021	11,330	63,351
比 較	損益勘定支弁職員				1,970		1,148	3,118	25	3,143
	資本勘定支弁職員						△ 262	△ 262	△ 166	△ 428
	合 計				1,970		886	2,856	△ 141	2,715

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	退 職 手 当 組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,822	986	373	20	1,800	7,804	4,286	603	12	4,150
	前 年 度	1,962	846	516	23	1,700	7,244	3,935	594		4,150
	比 較	△ 140	140	△ 143	△ 3	100	560	351	9	12	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,970	昇給に伴う増加分 366	平均昇給率 1.18% (昇給期) 昇給期別職員数 1月 5人	
		その他の増減分 1,604	職員数の異動状況	
			現在職数 計 本年度 8人 8人 前年度 8人 8人	
手 当	886	その他の増減分 886	扶養手当 △140千円	期末手当 560千円
			住居手当 140千円	勤勉手当 351千円
			通勤手当 △143千円	管理職手当 9千円
			特殊勤務手当 △3千円	別勤務手当 12千円
			勤務手当 100千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職
28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円) 354,065
	平均給与月額 (円) 383,065
	平均年齢 (歳) 47.49
27年1月1日 現 在	平均給料月額 (円) 334,127
	平均給与月額 (円) 368,227
	平均年齢 (歳) 42.28

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
28年1月1日 現 在	1級	1人	12.5%	27年1月1日 現 在	1級	2人	25.0%
	2級				2級		
	3級				3級		
	4級	4	50.0		4級	3	37.5
	5級	2	25.0		5級	2	25.0
	6級	1	12.5		6級	1	12.5
	7級				7級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 補 技 師 師 補	主 事 師 技 師	主 任 主 事 師 主 任 技 師	主 査	課 長 補 佐 係 長 及 び 相 当 職	課 長 及 び 相 当 職	指 定 課 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06
支給対象職員の比率 (%) (28年1月1日 現在)	62.50	62.50
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	500	500
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当 有毒薬品取扱手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水道料金システム企業 会計システムリース	24年度	千円	平成25年度から 平成27年度まで	千円	平成28年度から 平成29年度まで	千円	千円
		23,954		12,632		8,689	8,689

平成28年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（平成29年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		57,475,575		
ロ 建 物	147,375,255			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,188,095</u>		101,187,160	
ハ 構 築 物	5,327,739,114			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,306,820,217</u>		3,020,918,897	
ニ 機 械 及 び 装 置	632,569,083			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 379,561,594</u>		253,007,489	
ホ 車 両 運 搬 具	10,638,048			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,105,860</u>		532,188	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,093,769			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,494,748</u>		1,599,021	
ト 建 設 仮 勘 定		237,613,219		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,672,333,549	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			125,000	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		39,989,600		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			39,989,600	
固 定 資 産 合 計			3,712,448,149	

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			376,706,423	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	31,273,000			
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 53,000	31,220,000		
ハ 過 年 度 未 収 金	3,019,170			
ニ 貸 倒 引 当 金	△ 273,407	2,745,763	33,965,763	
(3) 貯 蔵 品			1,555,115	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計				412,447,301
資 産 合 計				4,124,895,450

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に		1,223,967,211		
ロ 充 て る た め の 企 業 債				
ハ 企 業 債 合 計			1,223,967,211	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		34,716,275		
ロ 引 当 金 合 計			34,716,275	
固 定 負 債 合 計				1,258,683,486

	円	円	円	円
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に イ 充てるため企業債		110,212,389		
企業債合計			110,212,389	
(2) 未払金			7,500,000	
(3) 前受金			4,448	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		4,691,000		
引当金合計			4,691,000	
(5) その他流動負債			262,264	
流動負債合計			<u>262,264</u>	122,670,101
5 繰延収益				
長 期 前 受 金				
イ 長期前受国庫補助金		929,330,230		
ロ 長期前受県補助金		23,773,491		
ハ 長期前受工事負担金		43,799,310		
ニ 長期前受補償金		360,757,360		
ホ 長期前受受贈財産評価額		13,611,543		
ヘ 長期前受一般会計負担金		2,343,600	1,373,615,534	
長期前受金収益化累計額				
イ 国庫補助金収益化累計額		△ 362,707,500		
ロ 県補助金収益化累計額		△ 2,103,367		
ハ 工事負担金収益化累計額		△ 29,072,192		
ニ 補償金収益化累計額		△ 290,554,915		
ホ 受贈財産評価額収益化累計額		△ 7,000,010		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額		△ 2,226,420	△ 693,664,404	
繰延収益合計				679,951,130
負債合計				<u>2,061,304,717</u>

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- (2) 投資有価証券 償却原価法のうち定額法をとっている。

2 有形固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（量水器を除く）の減価償却の方法 定額法
 - 建物 30～50年 構築物 25～60年 機械及び装置 8～15年 器具及び備品 5～10年
 - 車両運搬具 5年
- (2) 量水器の減価償却の方法 取替法

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及びそれに伴い発生する法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度は24～26年度の貸倒引当金繰入額の平均額を計上している。

II 予定貸借対照表

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（28年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29～58年度の合計が推定226,940,000円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業施行規則第55条を適用により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	4,264,344	円
1年超	4,424,826	円
計	8,689,170	円

平成27年度伊佐市水道事業予定損益計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	302,082,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他の営業収益	5,635,000	307,718,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	44,277,000		
(2) 配水及び給水費	37,096,000		
(3) 受託工事費	15,000		
(4) 総係費	72,794,000	※予備費1,900千円を含める	
(5) 減価償却費	150,423,000		
(6) 資産減耗費用	6,239,000		
(7) その他営業費用	53,000	310,897,000	
営業利益			△ 3,179,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	461,000		
(2) 一般会計負担金	9,020,000		
(3) 雑収益	1,081,000		
(4) 長期前受金戻入	36,799,000		
(5) 一般会計補助金	4,760,000		
(6) 資本費繰入収益	28,237,000	80,358,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,863,000		
(2) 雑支出	10,000	33,873,000	46,485,000
經常利益			43,306,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100,000	100,000	△ 100,000
当年度純利益			43,206,000
前年度繰越利益剰余金			1,786,700
その他未処分利益剰余金変動額			50,000,000
当年度未処分利益剰余金			94,992,700

平成27年度伊佐市水道事業予定貸借対照表（平成28年3月31日）

	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		57,475,575		
ロ 建 物	147,375,255			
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,701,095		104,674,160	
ハ 構 築 物	5,288,250,114			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,183,601,217		3,104,648,897	
ニ 機 械 及 び 装 置	628,569,083			
減 価 償 却 累 計 額	△ 349,069,594		279,499,489	
ホ 車 両 運 搬 具	10,638,048			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,022,860		615,188	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	18,093,769			
減 価 償 却 累 計 額	△ 16,440,748		1,653,021	
ト 建 設 仮 勘 定		142,219,219		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,690,785,549	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		125,000		
無 形 固 定 資 産 合 計			125,000	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券		39,987,600		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			39,987,600	
固 定 資 産 合 計				3,730,898,149

	円	円	円	円
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			361,341,803	
(2) 未 収 金				
イ 現 年 度 未 収 金	26,759,000			
貸 倒 引 当 金	△ 50,000	26,709,000		
ロ 過 年 度 未 収 金	2,716,790			
貸 倒 引 当 金	△ 271,407	2,445,383	29,154,383	
(3) 貯 蔵 品			1,985,115	
(4) そ の 他 流 動 資 産			220,000	
流 動 資 産 合 計			<u>392,701,301</u>	
資 産 合 計				<u><u>4,123,599,450</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,280,815,106</u>		
企 業 債 合 計			1,280,815,106	
(2) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>34,716,275</u>		
引 当 金 合 計			<u>34,716,275</u>	
固 定 負 債 合 計				1,315,531,381

	円	円	円
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		113,384,392	
ロ その他の企業債		213,102	
企業債合計		<u>113,597,494</u>	
(2) 未払金			7,500,000
(3) 前受金			4,448
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		5,164,000	
引当金合計		<u>5,164,000</u>	5,164,000
(5) その他流動負債			262,264
流動負債合計			<u>126,528,206</u>
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金			
イ 長期前受国庫補助金		929,330,230	
ロ 長期前受県補助金		2,306,491	
ハ 長期前受工事負担金		42,299,310	
ニ 長期前受補償金		360,757,360	
ホ 長期前受受贈財産評価額		13,611,543	
ヘ 長期前受一般会計負担金		2,343,600	
長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金収益化累計額		△ 338,136,500	
ロ 県補助金収益化累計額		△ 2,098,367	
ハ 工事負担金収益化累計額		△ 28,159,192	
ニ 補償金収益化累計額		△ 282,087,915	
ホ 受贈財産評価額収益化累計額		△ 6,577,010	
ヘ 一般会計負担金収益化累計額		△ 2,226,420	
繰延収益合計		<u>△ 659,285,404</u>	△ 659,285,404
負 債 合 計			<u>691,363,130</u>
			2,133,422,717

